

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	物流・産業	29年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	伊勢湾連携の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7906
目的	対象(誰・何を)	伊勢湾(名古屋港・四日市港)			事業期間	平成22年度～
	意図(どういう状態にしたいか)	関係者と連携して港湾コスト・サービスの向上、インフラの活用や充実、集貨・創貨の取組を進めることにより、中部地域のものづくり産業の国際競争力を支えています。				
概要	国、四日市港管理組合及び本組合で構成する、伊勢湾連携協議会及びそれぞれの施策ごとの部会を開催し、伊勢湾連携にかかる具体的施策を進めています。				根拠法令等	
30年度の実施予定	伊勢湾連携の推進のため、関係自治体等への共同ポートセールスの実施やLNGバンカリング拠点の形成に向けたインセンティブ(入港料の免除)の創設による機能強化を進めています。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

30年度に実施した内容・結果	四日市港管理組合及び名古屋四日市国際港湾株式会社と連携して、背後地域の関係自治体等へ訪問して伊勢湾の優位性のPR(共同ポートセールス)を行うとともに、船社、荷主等のニーズを踏まえてインセンティブ(入港料の免除)を開始しました。					
コスト	単位	28年度	29年度	30年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	39	0	13	
人件費	千円	4,032	4,136	4,149	4,106	
合計	千円	4,032	4,175	4,149	4,119	

3 CHECK(検証)

指標名	28年度	29年度	30年度	最終目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因	
具体的施策の取組(工程)	目標	3	3	4	4(累計)	①背後に立地する物流施設の整備に対する支援の国への要望 ②企業ヒアリング ③関係自治体等への共同ポートセールス ④インセンティブの継続及び状況に応じた見直しの実施		
	実績	3	3	4				
(進行管理型)	事業進捗状況(30年度)			順調	やや遅れ・遅れ			
指標名	28年度	29年度	30年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因	
会議の回数(回)	目標	5	5	5	5	協議会、幹事会等の開催回数を目標値としています。		
	実績	2	3	2				
(単年度管理型)	事業進捗状況(30年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	本年度は、具体的政策の取組のうち、創貨に関する取組について、関係自治体等への共同ポートセールスを昨年度に引き続き実施しました。また情報共有や施策検討のため、担当者会議を2回行い、集貨に関する取組について、LNGバンカリング拠点の形成に向けたインセンティブ(入港料の免除)の創設による機能強化の実施をしてきました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○ ○	国際産業戦略港湾の実現に向けて、伊勢湾連携施策検討の必要性は高いと考えられるため、引き続き実施していく必要があります。					
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○ ○	具体的施策に取組むことにより、伊勢湾の連携を推進し、国際・国内海上輸送機能の強化に貢献するものと考えております。協議会、幹事会、部会の会議は開催しなかったものの、共同ポートセールスの実施など期待通りの成果は得られています。					
効率性	最小のコストとなっているか？	○	伊勢湾連携の施策については、両港の関係者で協力しながら効率的に取り組んでいます。					

4 ACTION(取組)

5年間の状況	課題	令和元年度以降の取組	重点施策として位置付け継続
順調	背後産業の国際競争力強化に向けて、引き続き、関係者が連携して取り組む必要があります。	伊勢湾連携の推進については、引き続き、四日市港管理組合及び名古屋四日市国際港湾(株)と連携し、背後圏への共同ポートセールスを実施するとともに、伊勢湾の港湾物流機能の強化に向けて重点的に取り組んでいます。	